

(稅務署提出用

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

[illegible]

法人設立届出書

付
受印

年 月 日

県税事務所長 殿

新たに法人を設立開設したので届け出ます。

(ふりがな)

法人名

法人番号

〒

本店又は主たる所在地

電話 () -

納税地

〒

連絡先・送付先

電話 () -

(ふりがな)

代表者氏名

〒

代表者住所

電話 () -

設立年月日

年 月 日

事業年度

自 月 日 至 月 日

資本金の額又は出資金の額

円

消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日

年 月 日

資本金等の額

円

事業の目的

(定款等に記載しているもの)

(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)

支店・出張所・工場等

名称

所在地

電話 () -

電話 () -

電話 () -

電話 () -

設立の形態

1 個人企業を法人組織とした法人である場合

2 合併により設立した法人である場合

3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型 ・ □分社型 ・ □その他)

4 現物出資により設立した法人である場合

5 その他 ()

設立の形態が2～4である場合の適格区分

適格 ・ その他

事業開始 (見込み) 年月日

年 月 日

「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無

有 ・ 無

申告期限の延長の処分 (承認)の有無 (開設の場合)

法人税

有 ・ 無

年 月の事業年度から 月間

事業税

有 ・ 無

年 月の事業年度から 月間

添付書類

1 定款等の写し

2 その他 ()

関与税理士

署 名

事務所所在地

電話 () -

※ 県税事務所処理欄

管理番号

業種番号

(県税事務所提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人設立届出書

付
受印

年 月 日

市(区)町村長 殿

新たに法人を設立開設したので届け出ます。

(ふりがな)

法人名

法人番号

本店又は主たる所在地
〒 電話 () -

納税地

連絡先・送付先
〒 電話 () -

(ふりがな)

代表者氏名

代表者住所
〒 電話 () -

設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日 年 月 日	
資本金等の額	円	名称	所在地
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等		電話 () -
			電話 () -
			電話 () -
			電話 () -
			電話 () -
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型 ・ □分社型 ・ □その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()		
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適格 ・ その他	
事業開始(見込み)年月日		年 月 日	
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無	
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有 ・ 無	年 月の事業年度から 月間
	事業税	有 ・ 無	年 月の事業年度から 月間

関与税理士

署 名

事務所所在地

電話 () -

※ 市町村処理欄

管理番号

業種番号

(市町村提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人設立届出書

付
受印

年 月 日

新たに法人を設立開設したので届け出ます。

(ふりがな)

法人名

法人番号

本店又は主たる所在地
〒 電話 () -

納税地

連絡先・送付先
〒 電話 () -

(ふりがな)

代表者氏名

代表者住所
〒 電話 () -

設立年月日

年 月 日

事業年度

自 月 日 至 月 日

資本金の額又は出資金の額

円

消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日

年 月 日

資本金等の額

円

事業の目的

(定款等に記載しているもの)

(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)

支店・出張所・工場等

名称

所在地

電話 () -

電話 () -

電話 () -

電話 () -

設立の形態

1 個人企業を法人組織とした法人である場合

2 合併により設立した法人である場合

3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型 ・ □分社型 ・ □その他)

4 現物出資により設立した法人である場合

5 その他 ()

設立の形態が2～4である場合の適格区分

適格 ・ その他

事業開始 (見込み) 年月日

年 月 日

「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無

有 ・ 無

申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)

法人税

有 ・ 無

年 月の事業年度から 月間

事業税

有 ・ 無

年 月の事業年度から 月間

添付書類

1 定款等の写し

2 その他 ()

関与税理士

署 名

事務所所在地

電話 () -

(法人控用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。